

連結情報

■ 営業の概況

当行の連結ベースでの経営成績は以下のとおりとなりました。

〔預金・個人預金〕

預金の当中間期末残高は、当中間期中86,334百万円増加し4,113,751百万円となりました。預金の増加のうち、個人預金につきましては、当中間期中33,053百万円の増加となりました。

〔貸出金〕

貸出金の当中間期末残高は、地元企業の資金需要や住宅ローンを中心とした個人向け融資等、各種資金ニーズに積極的に対応した結果により、当中間期中107,148百万円増加し3,445,720百万円となりました。

〔損益状況〕

当中間期の経常収益は、国債等債券売却益等が減少したものの、貸出金利息並びに有価証券利息配当金及び株式等売却益等が増加したことを主な要因として、前年同期比1,199百万円増加し39,810百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損が増加したことを主な要因として、前年同期比3,263百万円増加し33,340百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比2,063百万円減少し6,469百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比1,858百万円減少し4,794百万円となりました。

当中間期のセグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりであります。

〔銀行業務〕

経常収益は前年同期比1,532百万円増加して29,404百万円、セグメント利益は前年同期比1,962百万円減少して6,764百万円となりました。

〔リース業務〕

経常収益は前年同期比353百万円減少して9,490百万円、セグメント利益は前年同期比194百万円減少して273百万円となりました。

〔カード業務〕

経常収益は前年同期比78百万円増加して1,193百万円、セグメント利益は前年同期比63百万円増加して411百万円となりました。

〔その他業務〕

経常収益は前年同期比7百万円減少して1,118百万円、セグメント利益は前年同期比81百万円増加して7百万円となりました。

名古屋銀行

銀行業務

国内113カ店（本支店 112 出張所 1）
海外 2カ店（海外支店 1 海外駐在員事務所 1）

リース業務

連結子会社
株式会社名古屋リース（総合ファイナンスリース業務）

カード業務

連結子会社
株式会社名古屋カード（クレジットカード業務、保証業務等）
株式会社名古屋エム・シーカード（クレジットカード業務、保証業務等）

その他業務

連結子会社
名古屋ビジネスサービス株式会社（現金の整理・精査業務等）
株式会社名古屋キャピタルパートナーズ（ファンドの設立・運営業務等）
株式会社ナイス（ICT支援業務・受託サービス業務）

■ 主要な経営指標等の推移

連結

（単位：百万円）

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
連結経常収益	31,975	38,610	39,810	69,050	77,762
うち連結信託報酬	—	26	34	—	51
連結経常利益	3,018	8,533	6,469	9,876	15,721
親会社株主に帰属する中間純利益	2,210	6,652	4,794	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	10,726	11,643
連結中間包括利益	6,905	10,264	△16,768	—	—
連結包括利益	—	—	—	27,877	7,946
連結純資産	232,922	262,755	238,651	253,259	257,697
連結総資産	4,417,923	4,968,952	4,687,902	4,912,750	5,162,840
1株当たり純資産額(円)	12,819.04	14,458.23	13,813.94	13,941.20	14,699.23
1株当たり中間純利益(円)	122.05	367.18	276.43	—	—
1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	592.25	649.26
潜在株式調整後1株当たり中間純利益(円)	121.77	366.27	275.99	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	590.83	647.61
自己資本比率(%)	5.25	5.27	5.09	5.13	4.98
連結自己資本比率(国際統一基準)(%)	12.86	14.12	11.91	13.73	13.03
連結Tier1比率(%) (国際統一基準)	10.69	11.93	10.21	11.56	11.32
連結普通株式等Tier1比率(%) (国際統一基準)	10.69	11.93	10.21	11.55	11.32
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,075	25,893	△569,634	604,481	107,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,940	△27,600	△41,476	37,878	△75,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△675	△681	△2,303	△1,311	△13,422
現金及び現金同等物の中間期末残高	422,024	823,347	231,361	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	825,733	844,771
従業員数(人)	1,905	2,058	2,071	1,856	2,027
〔外、平均臨時従業員数〕	[529]	[565]	[524]	[538]	[559]
信託財産額	—	931	1,697	—	1,140

- (注) 1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。
3. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1行です。

中間連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けており、2022年11月22日付の中間監査報告書を受領しております。

本中間期ディスクロージャー誌の中間連結財務諸表は、上記の中間連結財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しておりますが、この中間連結財務諸表そのものについては中間監査を受けておりません。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

		2021年中間期末 (2021年9月30日現在)	2022年中間期末 (2022年9月30日現在)
資 産 の 部	現 金 預 け 金	829,873	237,374
	コールローン及び買入手形	173	—
	商 品 有 価 証 券	0	—
	有 価 証 券	779,084	859,916
	貸 出 金	3,219,998	3,445,720
	外 国 為 替	5,461	7,630
	リース債権及びリース投資資産	37,752	36,234
	そ の 他 資 産	46,299	50,176
	有 形 固 定 資 産	36,965	36,771
	無 形 固 定 資 産	2,905	2,469
	退職給付に係る資産	13,942	16,019
	繰 延 税 金 資 産	873	762
	支 払 承 諾 見 返	8,862	8,506
	貸 倒 引 当 金	△13,240	△13,681
資 産 の 部 合 計		4,968,952	4,687,902
負 債 の 部	預 金	3,972,646	4,113,751
	譲 渡 性 預 金	60,856	66,550
	コールマネー及び売渡手形	17,350	2,977
	債券貸借取引受入担保金	11,355	65,685
	借 用 金	520,665	96,660
	外 国 為 替	72	66
	社 債	40,000	30,000
	信 託 勘 定 借	931	1,697
	そ の 他 負 債	42,357	45,266
	賞 与 引 当 金	1,090	1,116
	役 員 賞 与 引 当 金	22	22
	退職給付に係る負債	3,118	2,219
	役員退職慰労引当金	16	19
	睡眠預金払戻損失引当金	248	134
	偶 発 損 失 引 当 金	997	1,192
	利 息 返 還 損 失 引 当 金	35	30
	繰 延 税 金 負 債	22,794	10,577
	再評価に係る繰延税金負債	2,774	2,774
	支 払 承 諾	8,862	8,506
負 債 の 部 合 計		4,706,197	4,449,251
純 資 産 の 部	資 本 金	25,090	25,090
	資 本 剰 余 金	21,231	21,241
	利 益 剰 余 金	151,417	156,623
	自 己 株 式	△514	△231
	株 主 資 本 合 計	197,225	202,725
	その他の有価証券評価差額金	58,869	28,514
	土 地 再 評 価 差 額 金	3,887	3,887
	退職給付に係る調整累計額	2,048	3,524
	その他の包括利益累計額合計	64,805	35,925
	新 株 予 約 権	130	—
	非 支 配 株 主 持 分	594	—
純 資 産 の 部 合 計		262,755	238,651
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		4,968,952	4,687,902

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	2022年度中間期 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
経 常 収 益	38,610	39,810
資 金 運 用 収 益	16,334	17,821
(う ち 貸 出 金 利 息)	12,932	13,325
(う ち 有 価 証 券 利 息 配 当 金)	2,984	3,853
信 託 報 酬	26	34
役 務 取 引 等 収 益	6,017	6,301
そ の 他 業 務 収 益	12,278	11,576
そ の 他 経 常 収 益	3,953	4,076
経 常 費 用	30,077	33,340
資 金 調 達 費 用	457	1,637
(う ち 預 金 利 息)	182	343
役 務 取 引 等 費 用	1,865	1,813
そ の 他 業 務 費 用	10,125	12,900
営 業 経 費	16,329	15,554
そ の 他 経 常 費 用	1,299	1,434
経 常 利 益	8,533	6,469
特 別 利 益	378	1
固 定 資 産 処 分 益	0	1
段 階 取 得 に 係 る 差 益	14	—
負 の の れ ん 発 生 益	362	—
特 別 損 失	7	5
固 定 資 産 処 分 損	7	5
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	8,903	6,465
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,261	1,508
法 人 税 等 調 整 額	△34	163
法 人 税 等 合 計	2,226	1,671
中 間 純 利 益	6,676	4,794
非支配株主に帰属する中間純利益	23	—
親会社株主に帰属する中間純利益	6,652	4,794

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	2022年度中間期 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
中 間 純 利 益	6,676	4,794
そ の 他 の 包 括 利 益	3,587	△21,562
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,626	△21,241
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	△38	△320
中 間 包 括 利 益	10,264	△16,768
(内 訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,239	△16,768
非支配株主に係る中間包括利益	24	—

中間連結株主資本等変動計算書

2021年度中間期（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	25,090	21,231	145,517	△560	191,280
会計方針の変更による累積的影響額			△108		△108
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,090	21,231	145,409	△560	191,172
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△633		△633
親会社株主に帰属する中間純利益			6,652		6,652
自 己 株 式 の 取 得				△1	△1
自 己 株 式 の 処 分		△11		47	36
自 己 株 式 の 消 却					
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		11	△11		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	6,007	45	6,053
当 中 間 期 末 残 高	25,090	21,231	151,417	△514	197,225

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	55,243	3,887	2,087	61,218	139	620	253,259
会計方針の変更による累積的影響額						△6	△114
会計方針の変更を反映した当期首残高	55,243	3,887	2,087	61,218	139	613	253,144
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△633
親会社株主に帰属する中間純利益							6,652
自 己 株 式 の 取 得							△1
自 己 株 式 の 処 分							36
自 己 株 式 の 消 却							
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,625	—	△38	3,586	△9	△19	3,557
当 中 間 期 変 動 額 合 計	3,625	—	△38	3,586	△9	△19	9,610
当 中 間 期 末 残 高	58,869	3,887	2,048	64,805	130	594	262,755

2022年度中間期（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	25,090	21,241	154,097	△351	200,078
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,090	21,241	154,097	△351	200,078
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,401		△1,401
親会社株主に帰属する中間純利益			4,794		4,794
自 己 株 式 の 取 得				△908	△908
自 己 株 式 の 処 分		5		156	162
自 己 株 式 の 消 却		△872		872	—
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		866	△866		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	2,525	120	2,646
当 中 間 期 末 残 高	25,090	21,241	156,623	△231	202,725

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	49,756	3,887	3,844	57,488	130	—	257,697
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	49,756	3,887	3,844	57,488	130	—	257,697
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△1,401
親会社株主に帰属する中間純利益							4,794
自 己 株 式 の 取 得							△908
自 己 株 式 の 処 分							162
自 己 株 式 の 消 却							—
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△21,241	—	△320	△21,562	△130	—	△21,692
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△21,241	—	△320	△21,562	△130	—	△19,045
当 中 間 期 末 残 高	28,514	3,887	3,524	35,925	—	—	238,651

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	2022年度中間期 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,903	6,465
減価償却費	1,248	1,219
負ののれん発生益	△362	—
株式報酬費用	26	14
段階取得に係る差損益(△は益)	△14	—
貸倒引当金の増減(△)	427	39
賞与引当金の増減額(△は減少)	12	△15
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17	△21
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△118	△124
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△272	△91
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15	△10
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△55	△48
偶発損失引当金の増減(△)	△71	137
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
資金運用収益	△16,334	△17,821
資金調達費用	457	1,637
有価証券関係損益(△)	△3,856	△592
為替差損益(△は益)	△1,021	△24,620
固定資産処分損益(△は益)	6	3
商品有価証券の純増(△)減	△0	—
貸出金の純増(△)減	△55,014	△107,148
預金の純増減(△)	31,991	86,334
譲渡性預金の純増減(△)	658	4,551
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△6,352	△572,994
預け金(預入期間三ヶ月超)の純増(△)減	528	665
コールローン等の純増(△)減	416	—
コールマネー等の純増減(△)	10,972	△785
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	5,610	35,754
外国為替(資産)の純増(△)減	1,874	△1,429
外国為替(負債)の純増減(△)	△3	29
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	409	486
信託勘定借の純増減(△)	931	557
資金運用による収入	16,215	17,571
資金調達による支出	△488	△1,492
その他	32,310	4,719
小計	29,000	△567,011
法人税等の支払額	△3,106	△2,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,893	△569,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△254,132	△226,279
有価証券の売却による収入	188,117	130,089
有価証券の償還による収入	38,517	55,554
有形固定資産の取得による支出	△402	△670
無形固定資産の取得による支出	△68	△172
有形固定資産の売却による収入	1	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	366	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,600	△41,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△633	△1,395
非支配株主への配当金の支払額	△46	—
自己株式の取得による支出	△1	△908
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△681	△2,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,386	△613,410
現金及び現金同等物の期首残高	825,733	844,771
現金及び現金同等物の中間期末残高	823,347	231,361

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当行グループは、銀行業務を中心に、総合ファイナンスリース業務、カード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」、「リース業務」及び「カード業務」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、当行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務、社債受託及び登録業務等を行い、お客さまの多様なニーズに、より一層応えていくため、経営資源の合理化・効率化の実現に取り組んでおります。「リース業務」は、国内子会社の株式会社名古屋リースにおいて、総合ファイナンスリース業務を行っております。また「カード業務」は、国内子会社の株式会社名古屋カード及び株式会社名古屋エム・シーカードにおいて、クレジットカード業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	2021年度中間期（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）					
	報告セグメント				その他	合 計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
信託報酬等収益	26	—	—	26	—	26
役務取引・貸出業務	2,402	—	—	2,402	—	2,402
為替替業	1,467	—	—	1,467	—	1,467
証券関連業務	1,143	—	—	1,143	—	1,143
代理業務	474	—	—	474	—	474
その他の業務他	607	—	—	607	—	607
その他の業務収益	—	—	831	831	—	831
その他の関係業務	—	514	—	514	937	1,452
顧客との契約から生じる経常収益	6,121	514	831	7,468	937	8,405
上記以外の経常収益	20,839	9,082	173	30,094	147	30,242
外部顧客に対する経常収益	26,960	9,597	1,005	37,562	1,085	38,648
セグメント間の内部経常収益	912	246	108	1,268	41	1,309
計	27,872	9,844	1,114	38,831	1,126	39,957
セグメント利益	8,726	467	348	9,541	△73	9,468
セグメント資産	4,925,526	55,369	16,607	4,997,503	2,220	4,999,724
セグメント負債	4,674,101	49,333	10,254	4,733,689	995	4,734,684
その他の項目						
減価償却費	1,036	176	5	1,217	30	1,248
資金運用収益	17,114	154	29	17,298	0	17,298
資金調達費用	424	67	0	493	1	494
貸倒引当金繰入額	865	18	—	884	—	884
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	468	56	13	538	11	550

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。
3. 減価償却費には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

(単位：百万円)

	2022年度中間期（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）					
	報告セグメント				その他	合 計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
信託報酬等収益	34	—	—	34	—	34
預金・貸出業務	2,799	—	—	2,799	—	2,799
為替業	1,232	—	—	1,232	—	1,232
証券関連業務	1,105	—	—	1,105	—	1,105
代理業	643	—	—	643	—	643
その他の業務	597	—	—	597	—	597
その他の業務収益	—	—	904	904	—	904
カード関係業務	—	436	—	436	1,041	1,478
顧客との契約から生じる経常収益	6,413	436	904	7,754	1,041	8,796
上記以外の経常収益	21,881	8,954	174	31,010	37	31,048
外部顧客に対する経常収益	28,294	9,391	1,079	38,764	1,079	39,844
セグメント間の内部経常収益	1,110	99	114	1,324	39	1,363
計	29,404	9,490	1,193	40,089	1,118	41,207
セグメント利益	6,764	273	411	7,448	7	7,456
セグメント資産	4,641,895	54,780	15,223	4,711,898	2,186	4,714,085
セグメント負債	4,415,356	47,130	11,484	4,473,971	899	4,474,870
その他の項目						
減価償却費	1,003	183	4	1,192	26	1,219
資金運用収益	18,800	1	28	18,830	0	18,830
資金調達費用	1,607	62	0	1,670	0	1,670
貸倒引当金繰入額	520	39	—	559	—	559
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	669	110	2	783	63	846

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。
3. 減価償却費には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	2021年度中間期	2022年度中間期
報告セグメント計	38,831	40,089
「その他」の区分の経常収益	1,126	1,118
セグメント間取引消去	△1,309	△1,363
貸倒引当金戻入益	△37	△33
中間連結損益計算書の経常収益	38,610	39,810

(注) 一般企業の売上高に代えて経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利 益	2021年度中間期	2022年度中間期
報告セグメント計	9,541	7,448
「その他」の区分の利益	△73	7
セグメント間取引消去	△934	△986
中間連結損益計算書の経常利益	8,533	6,469

(3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資 産	2021年度中間期	2022年度中間期
報告セグメント計	4,997,503	4,711,898
「その他」の区分の資産	2,220	2,186
セグメント間取引消去	△32,991	△29,829
退職給付に係る資産の調整額	2,220	3,646
中間連結貸借対照表の資産合計	4,968,952	4,687,902

(4) 報告セグメントの負債の合計額と中間連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負 債	2021年度中間期	2022年度中間期
報告セグメント計	4,733,689	4,473,971
「その他」の区分の負債	995	899
セグメント間取引消去	△28,658	△25,742
退職給付に係る負債の調整額	171	122
中間連結貸借対照表の負債合計	4,706,197	4,449,251

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
減価償却費	1,217	1,192	30	26	—	—	1,248	1,219
資金運用収益	17,298	18,830	0	0	△964	△1,009	16,334	17,821
資金調達費用	493	1,670	1	0	△37	△33	457	1,637
貸倒引当金繰入額	884	559	—	—	△37	△33	846	526
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	538	783	11	63	—	—	550	846

(注) 資金運用収益の調整額及び資金調達費用の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

【関連情報】

2021年度中間期（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	2021年度中間期（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）				
	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合 計
外 部 顧 客 に 対 す る 経 常 収 益	13,041	7,230	9,597	8,779	38,648

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2022年度中間期（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	2022年度中間期（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）				
	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合 計
外 部 顧 客 に 対 す る 経 常 収 益	13,369	7,881	9,391	9,201	39,844

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2021年度中間期（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（重要な負ののれん発生益）

株式会社ナイスを株式取得により連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益362百万円を計上しておりますが、当該負ののれん発生益は報告セグメントに配分していません。

2022年度中間期（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

注記事項（2022年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社 6社

名古屋ビジネスサービス株式会社
株式会社名古屋リース
株式会社名古屋カード
株式会社名古屋エム・シーカード
株式会社名古屋キャピタルパートナーズ
株式会社ナイス

（2）非連結子会社

あいち・じもと農林漁業成長応援ファンド投資事業有限責任組合
めいぎん経営承継投資事業有限責任組合
めいぎんベンチャー1号投資事業有限責任組合
めいぎん事業再生1号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

（3）他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社放電エンジニアリング
T Yホールディングス株式会社
株式会社トーヨー
F Aパートナー株式会社
株式会社ヤマグチ
A I HOLDINGS株式会社
株式会社愛豊精機製作所

投資事業等を営む非連結子会社だが、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社 一社

（2）持分法適用の関連会社 一社

（3）持分法非適用の非連結子会社

あいち・じもと農林漁業成長応援ファンド投資事業有限責任組合
めいぎん経営承継投資事業有限責任組合
めいぎんベンチャー1号投資事業有限責任組合
めいぎん事業再生1号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

（4）持分法非適用の関連会社 一社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 6社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

（1）商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

（4）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：4年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

（5）貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する各債務者区分の債権については、以下のとおりです。正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の倒産実績を基礎とした倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次・二次の資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

（6）賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

（7）役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

（8）役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当中間連結会計期間末支給見込額を計上しております。

（9）睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

（10）偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

（11）利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積計上しております。

（12）退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

- 過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理
- 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
- なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (13) 収益及び費用の計上基準
- 約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を計上しております。
- また、ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
- (15) 重要なヘッジ会計の方法
- 為替変動リスク・ヘッジ
- 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。
- ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び取得日から満期日までの期間が3ヵ月以内の預け金であります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当中間連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の「連結財務諸表注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載した内容から重要な変更はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	一百万円
出資金	1,241百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,043百万円
危険債権額	66,054百万円
要管理債権額	13,355百万円
三月以上延滞債権額	390百万円
貸出条件緩和債権額	12,965百万円
小計額	84,453百万円
正常債権額	3,411,641百万円
合計額	3,496,094百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	19,076百万円
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	203,276百万円
貸出金	274,580百万円
その他資産	20百万円
計	477,876百万円

担保資産に対応する債務

預金	23,204百万円
債券貸借取引受入担保金	65,685百万円
借入金	70,527百万円

なお、上記有価証券のうち預金及び手形交換等の取引の共通担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	138,136百万円
また、その他資産には、金融商品等差入担保金並びに保証金及び内国為替決済等の取引の担保として、中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
金融商品等差入担保金	1,145百万円
保証金	681百万円
中央清算機関差入証拠金	30,000百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	750,514百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	729,978百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

4,075百万円

7. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|-----------|
| 減価償却累計額 | 33,359百万円 |
|---------|-----------|
8. 有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|-------------------|----------|
| 圧縮記帳額 | 2,991百万円 |
| （当中間連結会計期間の圧縮記帳額） | （一百万円） |
9. 社債には、実質破綻時免除特約付劣後社債が含まれております。
- | | |
|----------------|-----------|
| 実質破綻時免除特約付劣後社債 | 30,000百万円 |
|----------------|-----------|
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|-----------|
| | 40,407百万円 |
|--|-----------|
11. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
- | | |
|------|----------|
| 金銭信託 | 1,697百万円 |
|------|----------|

（中間連結損益計算書関係）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|----------|
| 株式等売却益 | 3,929百万円 |
| 償却債権取立益 | 10百万円 |
2. 「営業経費」には次のものを含んでおります。
- | | |
|---------------|----------|
| 給料・手当（賞与等を含む） | 7,654百万円 |
| 退職給付費用 | △122百万円 |
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|------------|--------|
| 貸倒引当金繰入額 | 526百万円 |
| 貸出金償却 | 2百万円 |
| 株式等売却損 | 184百万円 |
| 株式等償却 | 19百万円 |
| 偶発損失引当金繰入額 | 137百万円 |

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）	摘要
発行済株式					
普通株式	17,655	—	300	17,355	(注) 1
合計	17,655	—	300	17,355	
自己株式					
普通株式	133	300	353	79	(注) 2
合計	133	300	353	79	

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の減少300千株は、自己株式消却によるものです。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる0千株の増加、及び自己株式取得による300千株の増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少は、株式報酬型ストック・オプションの行使による13千株と譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分40千株の減少、及び自己株式消却による300千株の減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
- 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,401	80.00	2022年3月31日	2022年6月27日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2022年11月9日 取締役会	普通株式	1,036	利益剰余金	60.00	2022年9月30日	2022年12月9日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	237,374百万円
預入期間が3カ月を超える預け金勘定	△6,013百万円
現金及び現金同等物	231,361百万円

（リース取引関係）

借主側

1. ファイナンス・リース取引
- 該当事項はありません。
2. オペレーティング・リース取引
- オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
- (単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1年内	284
1年超	200
合計	485

貸主側

1. ファイナンス・リース取引
- (1) リース投資資産の内訳
- (単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
リース料債権部分	32,463
見積残存価額部分	5,573
受取利息相当額	△2,934
リース投資資産	35,102

- (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	310	289	262	163	81	99
リース投資資産	10,720	8,520	6,104	3,875	1,956	1,285

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1年内	175
1年超	253
合計	428

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません
(注1) 参照)。また、現金預け金、コールローン、コールマネー、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券 その他有価証券 (* 1)	838,316	838,316	—
(2) 貸出金 貸倒引当金 (* 2)	3,445,720 △13,118		
	3,432,601	3,433,782	1,180
資産計	4,270,918	4,272,098	1,180
(1) 預金	4,113,751	4,113,771	19
(2) 譲渡性預金	66,550	66,560	10
(3) 借入金	96,660	96,622	△37
(4) 社債	30,000	29,895	△104
負債計	4,306,961	4,306,849	△112
デリバティブ取引 (* 3) ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	(3,076) —	(3,076) —	— —
デリバティブ取引計	(3,076)	(3,076)	—

(*) 1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号) 第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(*) 2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*) 3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
非上場株式 (* 1) (* 2)	2,170
組合出資金 (* 3) (* 4)	19,430

(*) 1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*) 2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(*) 3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*) 4) 当中間連結会計期間において、組合出資金について8百万円減損処理を行っております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 (* 1) その他有価証券 国債・地方債等 社債 株式 その他 デリバティブ取引 通貨関連 その他	111,930 — 111,329 88,507 — —	150,648 193,364 — 135,928 244 —	— 40,381 — — 14 14	262,579 233,746 111,329 224,435 244 14
資産計	311,766	480,185	40,396	832,349
デリバティブ取引 通貨関連 その他	— — —	3,320 — —	— 14 14	3,320 14 14
負債計	—	3,320	14	3,335

(*) 1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は6,226百万円であります。

①第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び 償還の純額
	損益に計上	その他の包括利益に 計上 (* 1)	
4,903	—	53	1,269
投資信託の基準価額 を時価とみなすこと とした額	投資信託の基準価額 を時価とみなさない こととした額	期末残高	当期の損益に計上し た額のうち中間連結 貸借対照表において 保有する投資信託 の評価損益
—	—	6,226	—

(*) 1) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

②第24-9項の取扱いを適用した中間連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳

(単位：百万円)

解約又は買戻請求に関する制限の主な内容	中間連結貸借対照表計上額
解約申込から解約約定までに数か月を要するもの	6,226

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	—	3,433,782	3,433,782
資産計	—	—	3,433,782	3,433,782
預金	—	4,113,771	—	4,113,771
譲渡性預金	—	66,560	—	66,560
借入金	—	70,743	25,878	96,622
社債	—	29,895	—	29,895
負債計	—	4,280,970	25,878	4,306,849

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債や上場株式がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債以外の債券がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私募債については、見積将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートに信用スプレッド等を加算した金利で割り引いて時価を算出しており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、見積将来キャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用スプレッド等を加算した金利で割り引いて時価を算出しているほか、貸出の種類によっては新規貸出を行った場合に想定される金利で割り引いて時価を算出する場合やオプション価格計算モデル等により算出した価額を考慮して時価とする場合もあり、レベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から個別貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日の帳簿価額を時価とみなしております。また、定期性預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いて現在価値を算出していることからレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金の時価は、主に一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金金の将来キャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いて算出しています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値法にて時価を算定しております。評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レートであります。また、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
私券債	現在価値技法	割引率	0.00%～14.76%	0.12%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益（※1）
		損益に計上（※1）	その他の包括利益に計上（※2）					
有価証券								
その他有価証券	38,929	△9	△34	1,496	—	—	40,381	—
デリバティブ取引								
その他（※3）	—	—	—	—	—	—	—	—

（※1）中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」等に含まれております。

（※2）中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（※3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、正味の債務・損失となる項目については、△で示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行はミドル部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率は、リスクフリーレートなどの市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般的に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	13,813.94円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	238,651百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	一百万円
(うち新株予約権)	一百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	238,651百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	17,276千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益	276.43円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	4,794百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	4,794百万円
普通株式の期中平均株式数	17,344千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	275.99円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	27千株
うち新株予約権	27千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

		2021年9月30日	2022年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		6,000	5,043
危険債権		53,014	66,054
要管理債権	三月以上延滞債権	76	390
	貸出条件緩和債権	7,994	12,965
合計		67,085	84,453
正常債権		3,199,459	3,411,641

(注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。